

[04] 九州大学教育情報

<https://hdl.handle.net/2324/20118>

出版情報：九州大学教育情報. 4, 1999-03-31. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：



九州大学教育情報

The Kyushu University Education Bulletin

巻頭言「新しい時代の大学教育を考える」……………	1
大学院人間環境学研究科長 大野博之	
教育事例の紹介 ……………	3
「基礎科学実験の内容改定とその後の改善について」	
大学院理学研究科 小山弘之、吉村和久	
「九州大学の歴史を担当して—大学史・大学論の意義」	
九州大学大学史料室 折田悦郎	
提案 ……………	8
「情報処理講習会実施についての提案」	
大学院システム情報科学研究科 峯恒憲	
学生教育に関する学内会議情報 ……………	9
資料 ……………	11
・平成9年度卒業者の全学共通教育修得単位数	

KUEB

No.4 March 1999

発行 九州大学大学教育研究センター (Research Center for Higher Education)

巻頭言

新しい時代の大学教育を考える

大学院人間環境学研究科長 大野博之

昨年10月に出された大学審議会答申において、少子高齢化の進行をはじめ、産業構造や雇用形態等の大きな変化を示す21世紀初頭の社会状況が展望され、不透明な時代において豊かな未来を拓く原動力になる学術研究に対する期待が描かれている。

その一方、教育研究や文化の世界規模での交流や情報技術の急速な発展により、地球規模での知的資源の共有化が進む時代にあって、国際競争力の強化が重要な課題となっている。

その答申の内容について、教育研究の本質ではなく、現状批判を根拠とした目先の提言にすぎないとの見方もある。しかし、基本的には、我が国の危機的状況を打開するために高等教育の在り方を抜本的に問い直し、問題点の改善を果敢に実行するように求めたものになっている。

高等教育機関によって行なわれる教育研究においてより適切な人材養成を行なうことが重要な課題とされていることに異論はない。しかし、学部段階に

においては、自ら学び、自ら考える力の育成を基礎とした「課題探求能力の育成」を重視することが強調され、専門性の向上は大学院で行なわれるべきであるとの指摘は、教養教育と専門教育の有機的連関を軽視したものであり、納得できるものではない。

「課題探求能力の育成」を重視することは、教養教育と専門教育を分離するのではなく、両者の統合を図ることに他ならない。換言すれば、教養教育の中にいかに専門教育を融合することが可能かということと深い関わりがある。もちろん、必要な知識を系統だって伝達することは大切な課題であるが、自発性や主体性を育てる原動力は、身近なところにモデルが存在するかどうかで大きく左右される。個人を揺り動かす経験は、それぞれの心性に関わることであるので、一言で表現できるものではない。しかしながら、こと専門性に限って言えば、教官や研究室など大学の特色が重要な要因として位置付けられる。とくに、教官に付随している目に見えない要因を含め、教育研究の夢や理想を膨らませられるような実感的体験を直接伝えることには大きな意味がある。そうした考えは飛び級を含めた柔軟な教育体制の構築とも密接に結びつくものになる。しかし教養教育と専門教育をそのような性格的側面から類別化し、専門性とは乖離した場で「課題探求能力の育成」を試みても、知識提供のための教養教育のみが強調されることになり、理念あって内容に乏しい教養教育になりはしないかと懸念される。

幸いなことに、九州大学にあっては、低学年時から専門教育を実施したり、初年次に名誉教授を含めた各界の有識者による少人数ゼミナール教育を計画したり、学部によっては研究科で得られた成果を学部の専門教育の科目として開設するなど、様々な工夫がなされてきている。それでも、それらの努力がどの程度評価できるかについては必ずしも明言できない。教育に関連する要因の複雑さや教育効果の評価それ自体の難しさに加え、教育に携わる教官の意識や理解の問題とも深い関わりがあるからであり、教育評価の在り方それ自体も、短期、長期のいずれにせよ、慎重にせざるをえない性質を含んでいるからでもある。

我が国の国際化や高度情報化社会への転換により

今日の教育課題は、極めて高度で、かつ多様な特性を合わせ持つことが必要とされており、学問や大学に対するアイデンティティーも複雑な様相を呈するようになってきた。その中で、調和のとれた専門教育と教養教育の有機的結合をはかり、社会に通用する人材を養成するには、カリキュラムの再点検は避けることができない。答申にあるように、「自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標を実現するためには、豊かな人間性を育むような授業や科目が必要であり、そのために弾力的に対応できる教育体制の構築も不可欠である。とくに、従来授業科目として設定できなかったような領域、たとえば、現在社会的に大きな問題として対応が緊急に迫られている「セクシャル・ハラスメント」や「男女雇用機会均等法」は、単に企業や自治体など、それぞれの職場に限定して問題発生を防止すればよいという性質のものではない。これらの内容は、人間の生き方そのものに直結する重要な内容を含んでおり、被差別問題や社会的弱者に関する問題と同様に生涯学習、生涯教育に密接に関係するものであるが、教育における位置付けは不明確である。また、様々なボランティア活動とそれらの体験から得られる様々な知識や技術なども新理念に適うものであり、従来の教養教育の枠を越えたものについても積極的に教育内容に組み込めるような柔軟な体制を構築することが望まれる。

さらに、この教育理念を実現するためには、大学教育に至る高等学校や中学校、小学校など、それぞれの段階における教育課題を達成する必要があることは言うまでもない。

混沌とした難しい時代だからこそ、積極的に教育研究に取り組み、学生との日常のやりとりを通して新しい時代に適合した人間性教育を実現するよう努力を重ねていくことを忘れてはならない。

教育事例の紹介

「基礎科学実験」の内容改定とその後の改善について

大学院理学研究科教授 小山 弘 行
大学院理学研究科教授 吉 村 和 久

大学設置基準の大綱化に沿って九州大学においても平成5年度末をもって教養部が廃止され、それに伴ってカリキュラムも大幅に改革されてきている。それと共に新たに全学共通教育の各科目のシラバスが作成され、学生の科目選択や内容理解に役立っている。六本松地区で実施されている全学共通教育科目の一つである「基礎化学実験」の内容もまた改訂され、平成8年には、前期、後期各1クラスに対しての試行の後に、平成9年4月より新しい内容で実験が行われている。そこで、この間のいきさつと改訂点、および改訂後の受講学生に対するアンケート調査結果とそれを踏まえた改善の実施について紹介したい。

本学のこれまでの基礎化学実験は、陽イオンの定性分析と滴定による容量分析が中心の内容で行ってきたが、実験を担当している六本松地区の教官の間に実験内容の見直しと新実験テキスト作成の機運が高まり、平成7年度より改訂のためのワーキンググループが発足した。これまで行われてきた「基礎化学実験」の内容は、先達が知恵と努力で練り上げた成果であって、過去20数年に渡って、毎年約1,500人の理系学生の化学教育に十分に役立ってきた。しかし、科学技術の発展が目覚ましい現在では、大学の「基礎化学実験」においてもある程度多様な内容を盛り込み、学生の自然理解を助ける必要があるように感じられてきた。中には、基礎の段階では易しい内容でごく基本的な操作等を経験させるだけで十分であるという意見も少なからずあったが、今回、以上のような経緯で実験内容の改訂に踏み切った。

主な改訂点は次の通りである。

(1)陽イオンの定性分析で学生が最も興味をもって実験を行うのは未知イオンの入った検液分析であり、その結果には大いに関心を持つ。そこで、実験で取り扱う陽イオンの種類を少なくすると共に、未知検

液分析の前に学生自身が未知検液分析の時と同じ数の陽イオンを選んで系統定性分析を行う、練習の機会を作った。これにより、正解率が上がると共に陽イオンの反応への理解が深まるものと期待した。また、危険な実験廃液が極力少なくなるように、使用する試薬の再検討を行った。

(2)分析機器の使用法を学ぶことも重要であるとの認識から、分光光度計（水道水中の鉄イオンの全濃度決定）とpHメーター（酢酸の酸解離定数決定）を用いる実験を導入した。

(3)定量分析や合成実験を始める前に基本操作の時間を作り、実験に用いる器具、各種天秤、および分析機器の使用法、ならびにデータ処理法などを学習させることにした。

(4)化学は物質の変化や性質を取り扱う学問であるので、物質の性質をいろいろな方法で調べる以外に物質の合成を学生に体験させることは、化学という学問をより身近に感じさせることになる。そこで、アセトアニリドとヘキサアンミンコバルト錯体の合成を行うことにした。

このような実験内容の大幅な改訂のなかで、装置等を新たに購入する必要が出てきた。当初は、六本松地区の化学系教官の研究費からの捻出も覚悟していたが、大学教育研究センターに割り当てられた平成9年度一般設備費による購入が可能となり、分光光度計とpHメーター各4台を購入することができた。そのため、1台の装置に受講者が3名以下となるように配置することができた。また、平成9年度からの九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P、Cタイプ）「本学における初年次教育の改善」（代表者：柴田洋三郎）の経費を用いて、さらに「基礎化学実験」の改善を進めている。

さて、今回の改訂により、学生が化学実験に興味を持ち、実験の原理や各種操作の意味を考えながら、

自然現象の理解を深めてくれることを期待したのだが、その結果はどうなっただろうか。実験内容の改訂に伴って教育効果が上がったのか、ほとんど変わらないとかを評価することは非常に難しい問題であり、その評価方法を考え出すこと自体に多大な時間を使うことになりかねない。そこで今回も、通常よく行われている学生に対するアンケート調査（対象クラス10クラス）に基づいて、その効果を考えてみた。なお、大学教育研究センターからのアンケート調査と時期が重なってしまったために、回収率は約50%とそれほど高くなかったが、「基礎化学実験」を改善する上での有効な意見、希望を受講者から抽出することができた。

アンケート調査結果からは、概略、次のようなことが読みとれる。一部に難度の高い内容もあったが、受講生には一人でできる陽イオンの定性分析、身近な水道水の化学分析、および合成実験などがもっとも印象に残ったようである。全体的にも、化学について興味を持つのに十分な授業であったとの声が多かった。また、受講生の83%が実験に積極的に取り組んだと答えている。テキストに関しては、わかりにくかったと答えたのは11%に過ぎない。新たに導入した機器分析に関しても、機器の使用法については問題なかったようである。

さらに、アンケート調査の結果に基づいて次のような改善を行った。なお、改善のための費用にはP&P経費を充てた。

1. 保護眼鏡の購入：今までの事故のほとんどは、試薬瓶に入った溶液を用いる際に、試薬を誤って目に入れたことによるものであった。そこで、受講者数分の保護眼鏡を購入して実験室に準備し、実験中に眼鏡をかけるように指導している。
2. パソコンの購入：まず Macintosh コンピュータを導入し、機器分析法のデータ処理に使用させることを検討した。しかし、情報科学の講義等で使用するのがウィンドウズ系PCであるために、使いづらいとの指摘を受けた。そのため、さらにウィンドウズ系PCを2台導入することとした。
3. 参考図書の購入：レポート作成のための参考図書の数が図書館六本松分館に少ないとの指摘があった。そこで、テキストの章末に挙げた参考図書をそれぞれ

10冊ずつ購入し、開架することにした。

4. テキストの改善：受講生および教官の方から指摘のあったテキスト中のミスの訂正を行った。また、今までの製本では機械的な強度が足りないとの指摘もあったため、製本方法の改善を行った。

基礎科学科目を受講する学生にとって、実験科目は実際に手を使って物質を扱えるために、直接具体的なイメージとして捉えることができる数少ない科目である。改訂シラバスに沿った「基礎化学実験」が始まって2年経過した今、実験項目やテキストが大半の受講生にとって受け入れられていることや、TAに対する高い評価が明らかになったことは、今後さらに「基礎化学実験」を充実させていく上で重要な足掛りとなった。受講生の評価をフィードバックさせながら、さらに内容およびテキストを改善して行くことで、受講生の「やる気」を引き出すことが可能となると考えられる。ただし、学生の回答にあった「化学が専門でないのも、もっと楽しい実験がしたい」という声に対して、基礎科学科目としての「基礎化学実験」がどのように応えるべきかは、全学における基礎教育に対するコンセンサスとも関係しており、今後さらに検討を要すると思われる。



「九州大学の歴史」を担当して—大学史・大学論の意義—

九州大学大学史料室講師 折田悦郎

1997（平成9）年10月から毎学期、六本松地区において、全学共通教育科目（周辺教養科目）の選択科目として、「九州大学の歴史」という授業を行っている。個別の大学が自らの歴史について授業するという試みは、私立大学の学部レベルでは既に行われていたが、近年では同志社大学（総合科目）、明治大学（学部間共通総合講座）、関西学院大学（総合コース）等、これを共通教育等の全学的な活動とするとところも出て来た。しかし、国立大学での事例は殆ど見られず、九州大学での試みがおそらくは最初のものだと思われる。その意味からすれば、一般教育のあり方が問い直されつつある現在、本学での実情を書き記しておくことも全く無意味なことではないだろう。全学共通教育科目の一つの事例報告としてお読みいただきたい。

「九州大学の歴史」の開講日・時限は、毎週金曜日5限、対象学年は全学の1・2年生が主であるが、3・4年生でも可とした。98年度からは、「低年次教育における九州大学史カリキュラム開発に関する研究」というテーマの共同研究が、本学の教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（研究代表者：新谷恭明人間環境学研究科教授/大学史料室長）、いわゆるP&Pに採択されたので、同プログラム・プロジェクトの活動の一環としても、試行的に授業を行っている。試行授業に入ってから2学期間の受講生（単位取得者）は、合計95人。部局別では歯学部35人、農学部14人、工学部12人、経済学部11人、理学部9人、医学部・文学部各4人、法学部・教育学部各3人と、授業日の関係からか理科系の学生の受講が多い。学年別では1年生86人、2年生8人、4年生1人で、男女別では男子学生7に対して女子学生3の比率である。

1998年度前学期の授業内容（テーマ）は、初回がオリエンテーションで、以後、明治～昭和戦前期の高等教育制度 / 九州大学前史（福岡医学校・福岡県立病院） / 京都帝国大学福岡医科大学（大学誘致運動） / 九州帝国大学の創設（工科大学の開設） / 農

学部、法文学部の開設 / 戦前期における県内高等教育機関（福岡女子専門学校/九州医学専門学校/九州歯科医学専門学校/明治専門学校） / 昭和戦前期の九州帝国大学（理学部/附置研究所/学徒出陣等） / 戦後の九州大学（文系学部の独立 / 歯学部 / 大学「紛争」） / 箱崎キャンパスの見学、であった。

毎回、最後の15分間で受講生から授業に関する感想や質問を書いて貰い、成績評価をレポートで行ったが、それらのうち授業方法等についての感想・要望は、以下のようなものである。

（良かった点）

- * 自分の大学の歴史を知ることによって九大に愛着がわき、誇りが持てるようになった。
- * 毎回資料や写真が配布され面白かった（特に写真）。
- * 九大の歴史だけではなく、福岡の歴史や他大学の歴史、旧学制についても学べた。
- * 箱崎キャンパスの見学は良かった。建物等を直接見て学習出来、講義内容がより身近に感じられた。
- * 講義形式だったが、次の時間に質問に答える等、説明が分かり易く興味深かった。
- * 九大の成立過程を学び、大学のあり方や地域との関わり方を考えさせられた。
- * 自分の大学の歴史を低年次に学ぶのはこれからの大学生活に役立つと思う。
- （改善してほしい点や要望）
- * 理系キャンパスだけでなく文系や病院地区も見学したい。
- * ゼミ形式にして調べたり発表する機会を設けて欲しい。
- * 九大の研究状況についてもっと知りたい。
- * 1年間の講義にして欲しい。
- * 授業計画（シラバス）が欲しかった。
- * 時間の都合で各学部の歴史説明に偏りが生じたのが残念だった。
- * 当時の物に触れたり模型やビデオをみる機会があればよかった。
- * 教科書があるとよい。

そこで改善点・要望を取り入れて、大学教育研究センターのシラバスシステムに、テーマと注意事項等を書き込むようにするとともに、1998年度後期のテーマを、高等教育制度の概説1/同2/同3（質問に対する回答）/九州大学前史（福岡医学校・福岡県立病院・京都帝国大学福岡医科大学）/九州帝国大学の創設（工科大学の創設）/農学部・法文学部/旧制福岡高等学校/県下の高等教育機関（西南学院高等学部・福岡女子専門学校・明治専門学校・九州医学専門学校・九州歯科医学専門学校）/理学部・教育学部/薬学部・歯学部・九大の現況、に換えることにした。

「高等教育制度の概説」に時間をかけるようにしたのは、受講生が帝国大学や旧制の高等学校・中学校・専門学校についての知識を殆ど持たず、明治期を始めとする戦前の大学制度・高等教育制度を踏まえなければ、九州大学の創立自体についても理解することが難しかったからである。九州帝国大学は京都帝国大学福岡医科大学という奇妙な名前の分科大学を前身としているが、そこには創立期における大学制度（帝国大学令）の問題が存在していた。また現在の六本松地区についても、戦前期のいわゆる旧制高等学校と帝国大学の関係、新制大学の成立、教養部（分校）の設置といったいくつかの問題を知ること無しには、理解することは不可能である。

また本年度後期には、要望として出されていたビデオ鑑賞と講演会を実施した。ビデオ鑑賞は、前期好評だったキャンパス見学が日照時間の関係から不可能となったのに代えて行ったものである。本学に関する適当な作品が無かったので、新制大学移行直前の松山高等学校（旧制）を舞台にした「ダウンタウンヒーローズ」（山田洋次監督／早坂暁原作／1988年松竹）を観た。最後に主人公が新制九州大学の法学部を受験するというストーリーの「ダウンタウンヒーローズ」は、大変に好評だったと思う（「寮雨」「ストーム」という、旧制高等学校の寮生活には付き物のシーンも勿論出て来る）。「おもしろい映画だと思った。学生が活動的だったし、一人一人がすごく個性的だった」「当時の高等学校の雰囲気がよく解った」「昔の学生と今の学生の違いに最も驚かされた。昔の学生は、何事に対しても、自分の

考えを持ち、自分の意見を主張していた様に思う」「一番に感じたのは昔の学生は何事にも“熱い”という事だった」「恋愛観の違いに驚いた」「いかにドイツ語が学生達に親しまれ使われていたかがよく解った」「最後に九大法学部の名前が出て来たので嬉しかった。」等の感想が寄せられた。



箱崎地区見学（1998年7月10日）

また本年1月22日の授業では、科学史・大学史研究で著名な中山茂氏（神奈川大学教授）に「帝国大学の創立と展開」という演題で講演をお願いした。九州大学に限定された授業に、大学の世界史、帝国大学の誕生、といった重要なテーマを補足していただくことが出来たものと思う。

授業全体を通じて受講生が興味を持ったテーマとえば、①自分の所属する学部の歴史、②医科大学創設についての福岡・熊本間の大学誘致合戦、③九州帝国大学の各学部の創設にあたって、福岡県・福岡市・財界からの多大な寄付が行われたこと（逆にいえば帝国大学とはいえ、県下官民の協力無しでは、本学各学部の創設は不可能だったということ）、④「学徒出陣」や「大学紛争」に代表されるように、時代によって学生生活に大きな違いがあったこと、等であろう。いずれも大学と社会との関係、大学をめぐる時代状況と深く関係したテーマである。

ところで、「九州大学の歴史」は来年度以降も継続されるが、改善すべき点も少なくはない。最初の学期は少人数ゼミで開講したが、第2・第3学期は希望者が多く、講義形式にせざるを得なかった。前

述したように毎回アンケートや質問、感想文の時間を設けたが、来年度からは人数を減らして受講生による発表・ディスカッションを取り入れるようにしてみたい。また私の所属する大学史料室には、九州大学を始めとする大量の大学関係史料が所蔵されている。九州帝国大学時代の写真等はファイリングシステムで検索出来るようになっているので、授業でこのシステムを利用することも可能である。改善点と関連して、受講生から「九州大学史」だけでなく、よりグローバルな大学史・大学論の授業を望む声が出されたことにも触れておきたい。実はこのような意見は、P & Pの研究分担者の間からも出されていたことであり、本年4月から分担者9名（予定）による総合科目、「大学とは何かーともに考えるー」（毎週水曜日4限、於六本松地区。オルガナイザー＝新谷・折田）が開講される予定である。

最後に授業を担当しての感想を少し記して終わりにしたい。「低年次教育における九州大学史カリキュラム開発に関する研究」というP & Pの直接の目的は、偏差値のみを基準に入学して来る学生達に対して、自らの所属する大学の歴史を学ばせることにより、アイデンティティの確立とモチベーションの喚起を促すと同時に、大学教育、特に低年次教育への貢献をなすことにあった。私自身、このようなプログラムのもとで試行授業を担当して来たが、しかし最近では、学生・教官を問わず大学人としてのアカウンタビリティ、そのための基礎史料・基礎作業としての「大学史」の授業を意識するようになった。情報公開の時代を迎えて、大学の活動・現状はこれまで以上に公開されなければならない状況になって来ている。歴史を踏まえて責任ある説明をすることは、公的機関である国立大学の責務であろう。そのためには当然、大学史料室等における史料の収集、管理、大学史等の研究が大きな前提となる。ここではまた、最近の自己点検・評価の問題を考えると、「沿革史の編纂刊行はおそらくもっとも長いスパンにおけるその（自己点検・評価〈筆者注〉）作業だといってよい」、「良い沿革史を出しているか、大学資料の保存のために努力を払っているか、といった項目が自己点検・評価の基準に想定さるべき」という、寺崎昌男氏（元東京大学教育学部長）の

言説も想起しておくべきかも知れない（寺崎「大学史の意義を考える」『愛知大学史紀要』第1号、23～24頁）。

いずれにしろ大学が新しい時代を迎え、より国際化・流動化しようとするればするほど、大学の中核としての大学史・大学論の意義は逆に大きくなって行くだろう。その意味で大学史・大学論の授業は、大学の一般教育（全学共通教育）のあり方を考えるときの好個の素材である。「九州大学の歴史」は、今述べた大学史・大学論の持つ重要性からすればそのほんの一部を担うものに過ぎないが、今後の授業にとって何らかの参考になれば幸いである。



情報処理講習会実施についての提案

大学院システム情報科学研究科助教授

峯 恒 憲

先号では、昨年4月に行った情報処理講習会の内容について報告した。その報告では、学生の出席状況が対象者の80%を超えるなど総じて良く、また、出席者の講習会以降の電子メール利用状況も徐々に増えてきていることが、その後の調査の結果わかったことから、講習会の目的は一応「達成できた」との結論を得た。

しかし、次のような問題があった。それは、この講習会が土日を含めた4日間しか確保できなかったため、「情報処理基礎演習を前期に受講する理系のクラスを対象クラスから除かなければならなかった」ことである。

これは、六本松以外の地区の教室を利用するのに必要なスケジュール調整のための時間的余裕がなかったこと、初めての試みであったため、他の人に監督をお願いする余裕がなかったこと、それゆえ監督を2人で行うことになり、六本松地区のみで実施せざるを得なかったこと、六本松地区には講習会に利用できる教室が、情報処理教育センターの端末室2室と、新設の情報処理教室2室の計4室しかなかったこと、などが理由である。

今年度は、文系学部にとっての情報処理基礎科目である「文系情報処理」は必修ではなかったため、文系クラスを特別扱いした措置を取ることができたが、来年度から全学部とも「情報処理基礎演習」が必修となる以上、理系クラスのみ講習会から外すということは不公平となるため避けなければならない。また、情報処理教育センターの端末室の他に、情報処理教室を使ったが、異なる利用目的で作られた教室を使って同じ内容の講習を行うことは難しく、計算機の設定や管理方針、更にはWindowsやMacintoshといった異なるOSの違いを克服する必要があることから、このような無用な手間を省くため、利用教室を、情報処理教育センターの端末室に統一するべきである。更に、今回、監督を工学部図形情報学講座の大月助教授と2人で行ったが、2人で全日程の監督を行うことは、かなり無理があった。

以上のことから、来年度以降も情報処理講習会を実施するのであれば、次のことを提案したい。

- 1) 全ての講習を情報処理教育センターの端末室で行う。
- 2) 各教室での監督は、対象クラスの受講生が所属する学部の教官が行う。
- 3) 実施対象クラスは、監督者を出す学部のクラスとする。

これにより、全学部に対して公平に情報処理講習会を受ける機会が与えられると共に、各学科の責任者が監督しながら自分の学科の学生の講義の様子を見ることができ、学生が、どのような講義を受けているのかがわかり、更にはその講義に対する要望を出すことも容易となろう。

情報処理の問題は、既にどの分野においても避けて通ることができなくなっていること、更に今後ますます電子化やネットワーク化が進むことが予想されることを考えると、このように全学的な協力体制で実施することは九州大学の今後の教育体制を考える上で重要な意義があると思われる。

最後に、本稿の草稿を丁寧に読んで御意見を述べていただいた牛島和夫システム情報科学研究科長に感謝します。



学生教育に関する学内会議情報

○第3回全学共通教育実施委員会（平成10年9月4日開催）

1. 平成10年度非常勤講師の任用について承認した。
2. 平成10年度授業計画について承認した。
3. 平成11年度授業実施計画について承認した。
4. 平成11年度授業時間割について承認した。
5. 平成11年度授業実施準備について、各学部の協力を依頼した。

○教務委員会（平成10年9月18日開催）

1. 平成11年度以降のカリキュラムで、卒業単位数が132単位を超える学部については、次回の教育審議会で学部長から説明願うことにした。
2. 平成11年度全学共通教育科目授業開講計画について承認した。
3. 科目実施会議の設置については、全学共通教育実施委員会で検討することにした。
4. 学生証の印影印刷について承認した。また証明者については、次回に審議することにした。
5. 定期健康診断に伴う休講措置について、各学部で検討の上、学務課に報告願うことにした。

○教育審議会（平成10年9月22日開催）

1. 平成11年度以降のカリキュラムで、卒業単位数が132単位を超える学部の学部長から説明があり、これを承認した。

○第4回全学共通教育実施委員会（平成10年10月1日開催）

1. 「専攻教育における情報処理教育検討ワーキンググループ」の委員に押川教授（大学教育研究センター）を推薦することにした。
2. 平成10年度後期授業時間割に周辺教養科目として、数学の3科目を追加することにした。
3. 平成10年度前期「追試験」の実施を承認した。
4. 平成10年度前期定期試験において不正行為を行った学生の実事関係を確認し、所属学部に通知することにした。
5. 平成11年度学年暦及び授業日程を承認した。

6. 「科目実施会議」を「科目担当者」と「履修することになる学部の代表者」を構成員に、平成11年度から設置することにした。
7. 少人数ゼミナールの担当者を本学退職教官に依頼することについて、教務委員会に諮ることにした。
8. 海外の大学が実施している「外国語科目」が、単位認定できるか内容であるか否かを確認した。
9. 平成11年度新カリキュラムに係る「授業概要の作成」及び「総合選択履修の説明」等の準備について、各学部の協力を依頼した。

○教務委員会（平成10年10月15日開催）

1. 平成11年度転学部の実施要領について報告があった。
2. 「科目実施会議」の設置について承認した。
3. 少人数ゼミナール科目の拡充について承認した。
4. 全学共通教育における本学停年退職教官の任用に関しては、従来の「申し合わせ」を全学共通教育についてのみに「例外事項」とすることにした。
5. 平成11年度全学共通教育授業日程について承認した。
6. 「専攻教育における情報処理教育検討ワーキンググループ」の委員に松山教授（農学部）を推薦することにした。
7. 学生証の証明者を「総長」にすることにした。

○教育審議会（平成10年10月20日開催）

1. 初年次教育の充実に関して、少人数ゼミナールの実施及び本学停年退職教官の任用については、各部局に持ち帰って検討願うことにした。

○第5回全学共通教育実施委員会（平成10年10月29日開催）

1. 平成10年度後期非常勤講師の変更及びこれに伴う、後期授業時間割の変更を承認した。
2. 平成11年度授業時間割及び授業計画を承認した。
3. 平成11年度「共通シラバス」の記載内容については、各学部に持ち帰って検討の上、11月20日ま

でに回答願うことにした。

4. 平成11年度「履修要項」「履修の手引」等の作成及び「進級条件」について、各学部を持ち帰って検討の上、11月20日までに回答願うことにした。
5. 少人数ゼミナール科目の名称を、「A」「B」「C1」及び「C2」とすることにした。
6. 「科目実施会議」の構成員を学部等からの申し出により、「追加できる」ことにした。

○教務委員会（平成10年11月12日開催）

1. 教職免許法の一部改正に伴い、「中学校」の教育実習期間が2週間から4週間になる等の報告があった。
2. 大学審議会の答申について種々意見を交換した。
3. 12月17日～18日に福岡町で開催する「大学教育改善に関する研究会」への参加依頼があった。
4. 全学共通教育における「学生による授業評価」の調査結果について報告があった。

○教育審議会（平成10年11月17日開催）

1. 初年次教育の充実に関して、少人数ゼミナールの実施及び本学停年退職教官の任用について、これを承認した。

○第6回全学共通教育実施委員会（平成10年11月30日開催）

1. 九州大学自己点検・評価小委員会で、全学共通教育自己点検・評価専門委員会の「行動計画案」が承認され、(1)部局長・学科長アンケートの実施、(2)平成11年度に現行及び新カリキュラムの調査を実施、(3)平成10年度後期はいくつかの科目で「学生による授業評価」を実施することになったとの報告があった。
2. 平成11年度非常勤講師の任用及び科目履修規則の一部改正を承認した。
3. カリキュラムの改正及び科目実施会議の設置に伴う、全学共通教育実施委員会規程の一部改正を承認した。
4. 科目実施会議要項を承認した。
5. 平成11年度「授業計画・授業時間割」及び「履修要項」「履修の手引」について、各学部を持ち

帰って検討の上、12月10日までに回答願うことにした。

6. 少人数ゼミナールの担当について、本学停年退職教官に依頼することを承認した。
7. 12月17日～18日に福岡町で開催する「大学教育改善に関する研究会」への参加依頼があった。

○教務委員会（平成10年12月4日開催）

1. 「大学教育改善に関する研究会」の参加者が約50人（教官、事務官）になるとの報告があった。
2. 「全学共通教育科目履修規則」及び「全学共通教育実施委員会規程」の一部改正を承認した。
3. 新カリキュラム実施に伴う、九州大学通則の一部改正を承認した。
4. 「全学共通教育に係る本学の停年退職教員の講師の委嘱に関する申し出」を承認した。
5. 大学審議会の答申に対する対応について、意見を交換した。

○教育審議会（平成10年12月8日開催）

1. 新カリキュラム実施に伴う、九州大学通則の一部改正を承認した。

○第7回全学共通教育実施委員会（平成10年12月15日開催）

1. 授業科目の追加に伴う「履修規則の一部改正」を承認した。
2. 平成11年度非常勤講師の任用（追加分）を承認した。
3. 平成11年度「授業計画・授業時間割」及び「履修要項」「履修の手引」を承認した。
4. 大学入試センター試験の準備に伴い、1月14日（木）午後の授業を休講することにした。

○教務委員会（平成11年1月26日開催）

1. 全学共通教育授業科目の追加に伴う「履修規則の一部改正」を承認した。
2. 大学審議会答申について、意見を交換した。
3. 新入生オリエンテーションでの「全学共通教育の履修解説」を各学部が行ってはどうかとの提案があった。

資料

平成9年度卒業生（全学共通教育科目履修の最初の学生）の
全学共通教育科目修得単位数の学部毎データ（その1）

	修得 単位数	学部（系・学科）									
		文	教育	法	経済 (経済)	経済 (経工)	理	理 (数学)	工	薬	農
教 養 教 育 科 目	12								185		
	14						9		495		
	15								1	9	
	16				5	5	33	1	67		
	17								2	49	
	18				20	48	61	10	9	1	9
	19				1					12	
	20	1		3	103	13	58	17	3		56
	21									2	
	22	4	1	15	23	5	26	13			103
	23			1						2	2
	24	70	7	156	10	2	14	5			29
	25			2	1			1		1	
	26	43	13	11			9	1			21
	27			1	1						
	28	15	19	14		1	2				7
	29			1							
	30	6	5	8				1			2
	31			1						1	
	32	1	3								
	33										
	34		1	1							
	35			1							
	36	1	1	1							
	40			1							
	42			1							
	45		1								
健康 スポ ーツ 科学 科目	4	119	42	177	135	58	145	35	602	47	162
	5	20	9	62	13	10	37	3	33	28	44
	6	1	2	14	15	4	24	8	100	1	16
	7	1			1	1	7	2	13		2
	8				1			1	3		

平成9年度卒業生（全学共通教育科目履修の最初の学生）の
全学共通教育科目修得単位数の学部毎データ（その2）

	修得 単位数	学部（系・学科）									
		文	教育	法	経済 (経済)	経済 (経工)	理	理 (数学)	工	薬	農
言語 文化 科目	11						189	40		69	177
	12						16	5		5	33
	13						8	3	697	1	5
	14	114	40	213	142	69		1	35	1	8
	15	10	8	22	4	4			9		6
	16	10	3	9	10				3		1
	17	2	2	3					4		2
	18	4		1	2						
	19	1		4	3						
	20			1							
	27										1
基 礎 科 学 科 目	2			2							
	4			1	163						
	8					72					
	10					1					
	18							1	145		
	19							2			76
	20								15		
	21							11			81
	22								168		
	23						75	13	54		47
	24						8		194		
	25						62	11	104	75	18
	26						17	2	77		
	27						30	6	2	2	5
	28						7				
	29						11	2			
	30						2				
	32						2				

（資料作成：大学教育研究センター 押川元重）

九州大学教育情報 第4号

発行日：平成11年3月31日

発行所：九州大学大学教育研究センター

〒810-8560 福岡市中央区六本松4-2-1

電話 (092) 726-4525・4526 (企画掛)

FAX (092) 726-4530